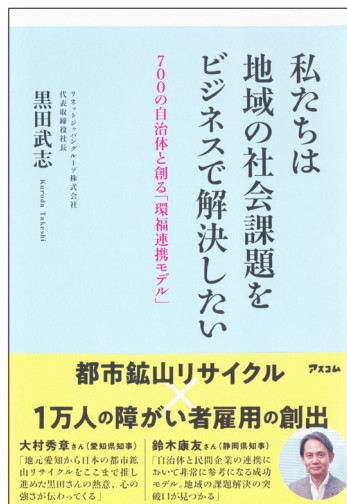




『私たちは地域の社会課題を ビジネスで解決したい』

～700の自治体と創る「環福連携モデル」

黒田 武志 著

アスコム

2025/07 278p 2,200 円（税込）

1. リネットジャパンが目指す「環福連携モデル」
2. 日本の都市鉱山を宅配回収で掘り起こす
3. 障がい者雇用の現状と環福連携モデル
4. GIGAスクール端末で
地産地消型の障がい者雇用モデルをつくる
5. Keep Trying～挫折と困難を強さに変えていく
6. サーキュラーエコノミーの潮流と
今後の小型家電リサイクル制度
7. SDGs、ESG 時代の企業の価値

【イントロダクション】

2021 年に開催された東京五輪の際に「都市鉱山からつくる！ みんなのメダルプロジェクト」が実施され、話題を呼んだ。不要になったパソコンや携帯電話などから抽出した金・銀・銅で、五輪メダル 6,000 個を作ろうというプロジェクトだ。この企画・運営に携わったのが、リネットジャパングループである。本書では、リネットジャパングループの創業者で代表取締役を務める著者が、同社が手がける「都市鉱山リサイクル事業」と、それと障がい者雇用支援を組み合わせた「環福連携モデル」について、これまでの経緯を含めて詳細に語っている。2025～26 年度には、2020 年にスタートした「GIGA スクール構想」で導入された約 950 万台のパソコンやタブレット端末の入れ替えが行われる。リネットジャパンは、その際に不要となった古い端末のリサイクル需要をきっかけに、環福連携モデルを発展させようと考えている。著者は、トヨタ自動車国内・海外のアフターマーケット部門の企画業務に従事した後、1998 年に現在のリネットジャパングループにつながるブックオフウェーブを設立。2014 年にリネットジャパンが経済産業省および環境省大臣認定を取得し、都市鉱山をリサイクルする小型家電リサイクル事業に参入。2016 年東京証券取引所に上場している。

●リサイクル事業とソーシャルケア事業を融合させた「環福連携モデル」

愛知県名古屋市内にある、スマイルファクトリー（※リネットジャパングループの施設）。国の認定を受けた、パソコンを中心に扱う小型家電リサイクル専用の施設です。ここには宅配便で全国から回収された古いパソコンなどが毎日のように届けられ、資源リサイクルのために分解処理されています。1 日に届く小型家電は、平均で約 8,000 点。パソコンだけでなく、プリンターやスキャナー、モニターといった周辺機器の他、携帯電話など、電池やコンセントにつないで電気で動くあらゆる小型家電が同梱され、ここで一緒に処理されることになります。

このスマイルファクトリーは、使用済み小型家電を分解する工場ですが、それと同時に生み出しているものが 2 つあります。ひとつは、「“都市鉱山” のレアメタル」です。

回収したパソコンやスマホの中には、鉄やアルミニウムの他にも、金、銀などの貴金属や、さらに貴重なタンタル、リチウム、ネオジム、パラジウムといったレアメタルが使用されています。この都市鉱山のレアメタルをリサイクルするために、消費者から回

収し、分解するまでを担うのがスマイルファクトリーの役割です。

もうひとつは、「障がい者の雇用」です。1日に3,000台も届くパソコンのデータ消去や分解作業の現場では、30人の知的障がいのある方が一般就労として、健常者である一般社員と同等の給料で活躍しています。

パソコンは専用工具を使って1台ずつ手作業で解体し、再資源化する部品を取りだしていくわけですが、この手作業の工程で高い能力を発揮しているのが、知的障がいのある社員たちです。知的障がい者の方はひとつのことに集中して継続する能力が非常に高く、こうした作業を実に効率よくこなしていきます。

「環福連携モデル」は、リサイクル事業（環境）と、ソーシャルケア事業（障がい福祉）の2つの柱を融合させた、都市鉱山リサイクルと障がい者雇用の2つの社会課題を解決するビジネスモデルです。

障がいのある人たちが強みを活かして働き、自立した生活を送れるようになる。彼らの仕事の成果が、貴重な都市鉱山の資源として社会へ還元されていく。こうした社会課題の解決を、ボランティアではなく、しっかりと収益を上げるビジネスとして継続し全国に1万人レベルで拡大していくのが、私の考える理想の事業成長モデルです。

●自治体と協定を締結し、ネットと宅配便を活用した回収サービスを提供

都市鉱山に関して、国立研究開発法人物質・材料研究機構（NIMS）が2008年1月に発表した数字があります。これによると、日本の都市鉱山における金の埋蔵量は6,800トンで、世界の現有埋蔵量4万2000トンの約16%、銀は6万トンで実に22%にも相当するといえます。

他にも、インジウム61%、錫11%、タンタル10%と、日本の都市鉱山には世界の埋蔵量の1割を超える金属が多数眠っていることが明らかになりました。都市鉱山の観点からすると、日本は世界有数の資源大国に匹敵するといえるのです。

このようなことを背景として、日本の社会に眠る都市鉱山のリサイクルを促進し、海外に流出させず国内で資源循環させていくための法律、小型家電リサイクル法が2013年に施行されました。

家庭で使用された小型家電の回収責務は法律上、全国の市町村が担っています。しかし、新たに回収の分類をひとつ増やして回収することは、自治体にとって大きな負担です。

そこで私たちは、自治体と協定を締結し、「行政サービスの一環」としてインターネットと宅配便を活用した回収サービスを提供して、市民の方が自宅にしながら便利に利用できるようにしています。パソコンが入っていれば送料無料になるので、パソコンや周辺機器を中心に利用されています。

協定を結ぶ自治体では、市のホームページやごみの分別表、あるいは広報誌で、パソコン等の小型家電回収のサービスとして当社の宅配回収を案内いただいております。市民の方は、それをご覧になって利用いただいております。

●回収料金を無料にし、有償のオプションサービスでマネタイズ

小型家電リサイクルでは、各家庭にバラバラに眠っている資源を効率よく集めることが最大の課題とされてきました。たとえ、それぞれの自治体で役所に回収ボックスが設置されていても、なかなか持ってきてもらえないのです。わざわざ持つて行くのが面倒だからです。さらに普通の家電と違い、パソコンや携帯電話にはデータ漏洩の心配もあります。

そこで、私たちはインターネットと宅配便を活用した回収方法を提案したのです。ネットで簡単に依頼できて、家にいれば回収しに来てもらえるのですから、ユーザーにとっての面倒は大幅に削減できます。料金も資源として付加価値が高いパソコンが入っていれば無料で回収します。さらにオプションで「データ消去サービス」をつければ、データ漏洩の心配もなくなります。

しかし、宅配便を活用できればそれでうまくいくわけでは決してありません。ほかにもマーケティングの観点でクリアしなければいけない壁がいくつかあったのです。

宅配回収サービスの価格については試行錯誤の連続でした。当初、回収料金 880 円でスタートしました。1 台のパソコンや携帯電話から回収されるレアメタルは微々たるものなので、運送費用などを考えると利用者に料金を払ってもらわないとこの事業は成立しません。計算に計算を重ねギリギリ利益が出る価格設定でした。

しかし、長年家に眠るパソコンやその他の小型家電は、ユーザーにとって不要なものであり、欲しいものの対価として購入する商品やサービスと異なりお金をかけたくないと思っています。回収料金を無料にしなければ多くのユーザーに利用いただけるサービスにならないのではないかと。

そこで考えたのが、マネタイズを資源売却だけでなく、いくつもの収益を積み重ねていくことでした。

回収料金は無料ですが、有償のオプションサービスをいくつも用意することにしました。ひとつは、データ消去サービスです。データ消去については、ご自身で消去される方に向けて、無料で消去ソフトをダウンロードしていただく形で提供していますが、面倒な方や心配な方向けに有償でのデータ消去サービスを設けました。

また、新しいハードディスクに古いパソコンのデータを移行するサービス、携帯電話のデータ消去サービスも用意しました。梱包用の段ボールもスーパーなどにあるものをご利用いただければよいのですが、面倒な方向けに有料の段ボールを用意することにしました。

次に考えたのが、パソコンや小型家電を分解して取り出したパーツ類のリユース・リサイクルです。製品や部品ごとに細かく分けるほど、再利用できる率は高まります。これまでの分解工程を見直し、さらに細分化をするようにしました。

では、実際にパソコン等の小型家電を処分したいユーザーに「宅配回収」のサービスを知ってもらう集客はどうすればいいでしょう？

私はそのヒントを探すため、マーケティングのセミナーに参加しました。2 日間缶詰になって考える中、家庭内に保管されている「自治体発行のゴミの分別表」や自治体のホームページにある「粗大ごみ収集に関するページ」こそが、ユーザーと小型家電回収をむすぶ一番のコンタクトポイントであるという仮説にたどり着きました。

しかし、官庁や自治体は、基本的に前例のないことには消極的で、どこの自治体も手をあげてくれませんでした。

しかし諦めずに、何度も何度も小型家電の「宅配回収」の意義を唱えました。すると、当時本社があった愛知県大府市が真っ先に手をあげてくれたのです。これをきっかけに、先進的な市長がいた自治体（小牧市・京都市・福岡市など）が手をあげてくれました。

その後、協定を締結する自治体は急激に広まっていきます。今では全国 730 を超える自治体との協定締結ができました。カバーする人口でいうと、実に 9000 万人。政令指定都市、中核市はほぼすべて網羅しています。

※「＊」がついた注および補足はダイジェスト作成者によるもの

コメント：著者はトヨタ自動車に勤務しながら起業家を志し、紆余曲折の末、2000 年に宅配買取によるネット中古書店、イーブックオフ（2005 年にネットオフに改称）を立ち上げ、注目されるが 6 年間赤字が続いた。黒字化の要因になったのが、トヨタ生産方式によるローコストオペレーションの導入だったという。現在のリサイクル事業にも、ネット中古書店でのノウハウ、成功体験や失敗体験が生かされているようだ。回収を無料化する際の試行錯誤や、自治体との交渉など、目的をぶれさせず、諦めず、あの手この手で模索する著者の起業家精神こそが、同社の理想の実現へのエンジンになっているのは間違いないだろう。